

# 産地交付金の県枠活用について

令和元年度の取扱

## 国から県への産地交付金の配分額の活用・配分方針

|      |          | H30配分算定項目                              | H30配分額     | H31の取扱い                                 | H31配分                      |
|------|----------|--|------------|---|----------------------------|
| 当初配分 | 県枠での用途設定 | -                                      | -          | 【新設】Ⅰ 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種の取組        | 1.5億円                      |
|      |          |  |            | 【新設】Ⅱ 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種での複数年契約の取組 | 0.5億円                      |
|      |          |  |            | 小計                                      | 2.0億円(10%)                 |
|      | 地域への枠配分  | 前年の非主食用米等の作付面積シェア<br>前年度の当初産地交付金配分額シェア | 5億円<br>7億円 | 【継続】                                    | 5.5億円(27%)<br>7.7億円(38%)   |
|      |          | 当年の低コスト等の取組目標面積シェア                     | 5億円        | 【継続】<br>32年度までの経過措置として漸減                | 5.0億円(25%)                 |
|      |          | 加工用米・新市場開拓用米の多収性品種の取組面積への配分（実績配分）      | 1.2億円      | 【廃止】<br>(実績配分から県用途に移行)                  | -                          |
|      |          | 小計                                     | 18.2億円     | 小計                                      | 18.2億円(90%)                |
|      | 計        |  | 18.2億円     | 計                                       | 20.2億円(100%)               |
|      | 国留保額の配分  | 当年の非主食用米の取組面積シェア（実績配分）                 | 3.1億円      | 【変更】県枠の所要額に充当し、残額を当年の非主食用米の取組面積シェアで地域配分 | ( <u>転換作物の増減に応じて傾斜配分</u> ) |
|      | 合計       | 合計                                     | 21.3億円     | 合計                                      | 20.2億円+α                   |

※飼料用米の多収品種等の取組実績に応じた追加配分は、地域の取組状況に応じて国から別途配分(前年と同じ取扱)

## 県から地域への配分算定項目の考え方

### 1 算定項目の考え方

産地交付金は、これまでの主食用米以外の取組を踏まえた内容で地域への算定項目を設定してきており、30年度の配分算定項目を継続

#### 【H31配分算定項目】

- ① 前年の非主食用米等の作付面積シェア
- ② 前年度の当初産地交付金配分額シェア
- ③ 当年の低コスト等の取組目標面積シェア
- ④ 当年の非主食用米の取組面積シェア（国からの保留解除分を充当）

[参考：平成31年度の産地交付金に係る地域の意見（H30.10月）]

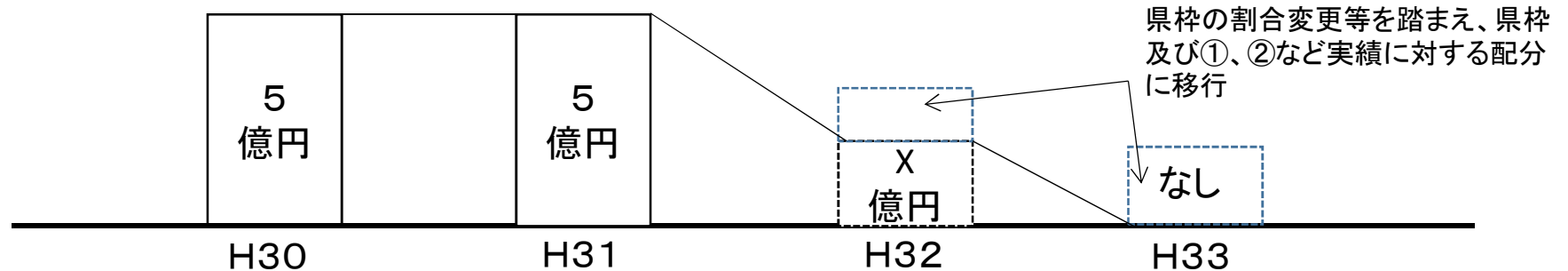
※ 地域への配分算定には、取組目標に基づく配分より取組実績を重視して欲しいとの意見が多い。  
（前年度配分を重視：19、非主食用米等の取組実績重視：12、低コスト等の取組目標重視：1、その他：7）

### 2 地域への算定項目に係る対応方向について

地域の意向を踏まえ実績に対する配分をより重視することとし、当該配分の割合を漸減し、現行の水田フル活用ビジョンの目標年度(平成32年度・2020年度)までの措置とする

→ 地域への配分額における取組実績に対する配分（①及び②）の割合を高める

#### 低コスト等の取組目標面積に対する配分額イメージ



※ 国の運用変更等を踏まえ、適宜見直しを行う

# 産地交付金の県枠活用について

## 令和元年度の取組状況

- 加工用米等の安定的な供給に向け、多収性品種の生産や複数年契約に取り組む農業者へ支援するため県枠を設定
- 多収性品種の取組が倍増。複数年契約は約6割。
- 一方、令和元年産の加工用米等非主食用米の取組は大幅に減少

| 支援内容  | R元取組見込み              |
|---|----------------------|
| 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種の取組<br>(12,000円/10a)       | 約2.5億円<br>(約2,100ha) |
| 加工用米・新市場開拓用米・米粉用米の多収性品種での複数年契約の取組<br>(5,000円/10a) | 約0.6億円<br>(約1,200ha) |
| 計   | 約3.1億円               |

## 課題

- ◆ 複数年契約の取組による安定供給体制づくりが必要
- ◆ 農家所得確保の観点から多収性品種を支援対象とした一方で、県内実需からはその他品種にも根強いニーズ
- ◆ 多収性品種の取組が進めづらい中小規模の生産者では、加工用米の取組が限定的に

## 令和2年産の対応（論点整理）

- ① 複数年契約の取組は、引き続き支援していく必要があるのではないか。また、対象品種を多収性品種以外にも拡大してはどうか。  
(その場合の支援水準はどの程度が妥当か)
- ② その際、現行支援制度とどう整合をとるか。
- ③ 対象の拡大に当たっては、県枠の増額が必要となるが、「低コスト等の取組目標面積に対する配分額」から控除していくことでよいか。
- ④ また、控除後の残額は、米の品質低下や米価下落へのリスク分散を進めるため、令和2年産の大豆・麦・そば・高収益作物への作付面積に応じて追加配分してはどうか。